

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺岡 敬之郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 内藤 雅和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 内藤 雅和

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	10,999	10,253	21,770
経常利益 (百万円)	751	72	851
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	638	33	727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	412	359	15
純資産額 (百万円)	28,548	27,146	27,962
総資産額 (百万円)	34,546	32,287	33,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.26	1.30	27.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.6	84.1	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	138	1,152	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11	155	160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	131	456	289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,005	6,873	6,536

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	9.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、雇用・所得が緩やかな増加傾向を示しているほか、公共投資が増加し、住宅投資が大幅に上振れするなど、一部では持ち直しの動きがあるものの、個人消費は低迷が長期化しており、暫くは回復が期待できない状況にあります。

また、海外経済を眺めてみますと、米国景気は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が勢いを増しており、企業業績においても持ち直しが見られるなど、回復基調が持続しているものの、中国を始めとする新興国経済の減速は依然として続いております。世界的に見れば全体貿易量が伸び悩むなど、経済は減速傾向にあるため、世界経済の牽引役不在の状態が今しばらく続くものと思われれます。

このような経営環境の中、当社グループは新中期経営計画(Phase1)の折り返し地点にさしかかり、引き続き人材の育成ならびに戦力化に全社を挙げて取り組んでおります。また、営業面においては内外市場において精力的に新規取引先の開拓に注力したほか、製造・研究開発面においては現場力・技術力の向上、管理面においては徹底的な合理化・効率化の推進や内部管理体制の充実に努めました。当連結累計期間においては、これらの施策が奏功し、第1四半期に苦戦を強いられたモバイル機器等に用いられる電子用テープは、内外拠点の連携により取り組んだ結果、受注が回復し利益面で底支えとなったほか、産業用テープの受注も堅調に推移しました。インドネシア生産子会社は、持続的な黒字を維持するため、引き続き間断なき品質向上や、効率的に生産できる体制の構築に励んでおります。

その結果、当連結累計期間の売上高は102億53百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は5億10百万円（前年同期比27.9%減）となりました。第1四半期同様に円高による為替差損を計上したため、経常利益は72百万円（前年同期比90.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

第1四半期に引き続き通販向け布テープの販売が好調でしたが、市況全般としては荷動きが良くなく、当製品部門の売上高は17億87百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(電機・電子用テープ)

第2四半期中盤からモバイル関連テープの受注が回復してきたものの、第1四半期の減少分を挽回できず、当製品部門の売上高は50億30百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(産業用テープ)

天候不順の影響により、養生用途のテープの販売が伸び悩んだものの、第1四半期に引き続きインフラ、建築関連の需要が安定し、当製品部門の売上高は34億36百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.6%減少し322億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2.1%減少し173億75百万円となりました。これは、主として棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5.2%減少し148億86百万円となりました。これは主に海外子会社の固定資産の円換算額が円高により減少した事によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ7.1%減少し51億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9.0%減少し40億88百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1.3%増加し10億52百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.9%減少し271億46百万円となりました。これは、主に円高による為替換算調整勘定の減少と自己株式の取得によるものです。

以上の結果、自己資本比率は84.1%（前連結会計年度末83.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ336百万円増加し68億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、11億52百万円（前年同期は1億38百万円の増加）となりました。これは、主に棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、1億55百万円（前年同期は11百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億56百万円（前年同期は1億31百万円）となりました。これは、主に自己株式の取得によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億30百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		26,687,955		5,057		4,641

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,672.0	25.00
寺岡製作所取引先持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	2,917.1	10.93
株式会社寺岡製作所	東京都品川区広町1丁目4番22号	1,354.6	5.07
寺岡敬之郎	東京都品川区	889.5	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	818.8	3.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	678.8	2.54
寺岡製作所従業員持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	558.1	2.09
寺岡くに子	東京都品川区	526.0	1.97
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	375.7	1.40
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	206.0	0.77
計		14,996.8	56.19

(注)1. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が、平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	363.2	1.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,354,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,315,200	253,152	
単元未満株式	普通株式 18,155		
発行済株式総数	26,687,955		
総株主の議決権		253,152	

(注) 1. 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が53株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	1,354,600		1,354,600	5.08
計		1,354,600		1,354,600	5.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,855	7,159
受取手形及び売掛金	5,668	5,861
商品及び製品	1,998	1,814
仕掛品	1,385	1,171
原材料及び貯蔵品	962	874
繰延税金資産	341	315
その他	549	184
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	17,754	17,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613	11,318
減価償却累計額	7,807	7,872
建物及び構築物(純額)	3,806	3,446
機械装置及び運搬具	22,646	22,348
減価償却累計額	19,455	19,560
機械装置及び運搬具(純額)	3,191	2,788
土地	4,052	4,015
建設仮勘定	69	60
その他	2,010	2,002
減価償却累計額	1,860	1,874
その他(純額)	149	128
有形固定資産合計	11,269	10,438
無形固定資産	476	426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,799
退職給付に係る資産	26	60
繰延税金資産	6	7
その他	187	154
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,955	4,021
固定資産合計	15,701	14,886
繰延資産		
開業費	38	25
繰延資産合計	38	25
資産合計	33,494	32,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266	3,026
短期借入金	4	3
未払法人税等	33	47
未払費用	456	450
その他	732	559
流動負債合計	4,493	4,088
固定負債		
繰延税金負債	596	619
退職給付に係る負債	29	26
資産除去債務	294	294
長期未払金	65	63
その他	52	49
固定負債合計	1,038	1,052
負債合計	5,531	5,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,409	16,312
自己株式	137	462
株主資本合計	25,973	25,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,693
為替換算調整勘定	383	58
退職給付に係る調整累計額	48	39
その他の包括利益累計額合計	1,988	1,595
純資産合計	27,962	27,146
負債純資産合計	33,494	32,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,999	10,253
売上原価	7,904	7,433
売上総利益	3,095	2,820
販売費及び一般管理費	注1 2,388	注1 2,309
営業利益	707	510
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	42	44
為替差益	24	-
受取手数料	-	70
その他	18	24
営業外収益合計	86	140
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	563
開業費償却	12	12
支払手数料	19	-
その他	8	2
営業外費用合計	41	578
経常利益	751	72
特別利益		
投資有価証券売却益	138	-
特別利益合計	138	-
税金等調整前四半期純利益	890	72
法人税等	252	38
四半期純利益	638	33
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	638	33

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	638	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	39
為替換算調整勘定	29	442
退職給付に係る調整額	66	8
その他の包括利益合計	226	393
四半期包括利益	412	359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	890	72
減価償却費	475	425
投資有価証券売却損益(は益)	138	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	3
受取利息及び受取配当金	43	45
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	13	433
売上債権の増減額(は増加)	219	231
たな卸資産の増減額(は増加)	55	419
仕入債務の増減額(は減少)	484	209
その他	156	34
小計	530	896
利息及び配当金の受取額	43	45
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	434	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	138	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162	139
無形固定資産の取得による支出	124	14
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	213	-
定期預金の増減額(は増加)	63	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	131	131
自己株式の取得による支出	0	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	456
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30	336
現金及び現金同等物の期首残高	6,035	6,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 6,005	注1 6,873

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	14百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	386百万円	331百万円
給料	719 "	687 "
従業員賞与	191 "	161 "
退職給付費用	9 "	55 "
減価償却費	104 "	101 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	6,316百万円	7,159百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	311 "	286 "
現金及び現金同等物	6,005百万円	6,873百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	6	平成27年9月30日	平成27年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が325百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が462百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円26銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	638	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	638	33
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,333	26,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 126百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。